

第3回 無人機産業基盤強化検討会  
議事要旨

日時：令和7年9月30日（木）16:00～18:00

場所：経済産業省別館1階 104会議室

<出席者>

<委員>

阪口 晃敏	一般社団法人 日本産業用無人航空機工業会 会長
杉浦 弘明	ヤマハ発動機株式会社 ソリューション事業本部 UMS 事業推進部長
◎鈴木 真二	東京大学 名誉教授
鈴木 秀之	三菱重工業株式会社 民間機セグメント 事業開拓部 部長
曾谷 英司	イームズロボティクス株式会社 代表取締役社長
寺山 昇志	株式会社ACSL 代表取締役 Co-CEO(共同経営責任者)
○古谷 知之	慶應義塾大学 教授
村田 治彦	株式会社ザクティ 顧問 CTO
森元 誠一	ニデック株式会社 製品技術研究所 兼 CTO 技術戦略企画部 エグゼクティブエキスパート
吉川 淳	川崎重工業株式会社 航空宇宙システムカンパニー 営業本部 特別主席
蓬田 和平	VFR 株式会社 代表取締役社長
渡辺 秀明	一般財団法人 防衛技術協会 理事長
渡辺 均	古河電池株式会社 技術本部 技術戦略企画統括部リチウム技術戦略部 部長

◎は座長、○は副座長

<関係省庁出席者>

芦塚 修	防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（航空機担当）
松本 義聡	防衛装備庁 プロジェクト管理部 事業監理官（航空機担当）付 総括班長
清水 哲	国土交通省 航空局 安全部 航空機安全課 課長
山本 昂太朗	国土交通省 航空局 安全部 無人航空機安全課無操縦者航空機企画室 室長
佐久川 俊介	外務省 総合外交政策局 安全保障協力課 首席事務官

<事務局>

経済産業省	製造産業局 航空機武器産業課
経済産業省	製造産業局 航空機武器産業課 次世代空モビリティ政策室
経済産業省	貿易経済安全保障局 貿易管理部 安全保障貿易管理課

## <議事概要>

資料2を経済産業省より説明をし、討議を行った。

委員からの主な意見は以下のとおり。(順不同)

- 機体メーカーの部品の共同調達はやっていくべき。重要部品の規格化・共通化はコストを下げるためにも行うべきだが、部品の共通化を行ったとしても国内市場が大きくなっていかなければビジネス化が困難。海外との協力も含め、産官学で市場を獲得するための議論が必要。
- バッテリー・モーターについては、機体サイズに依存する部分が多く、どこにボリュームゾーンがあるのか明確にしてから規格化・共通化を行うべきではないか。
- 機体開発では、機能が多少犠牲になる場合でも、汎用部品を上手く取り入れていくことで、世界各国での製造が可能となり、国際競争力が増す面がある。機体メーカーとして、考え方を変えていく必要がある。
- EASA では、ハイリスクな飛行を行うドローンについて、部品単位でデータを取って認証を行い機体全体の安全性を確認するという制度を導入している。そういったデータが取れている部品は国際的にも競争力が出てくるため、部品メーカーにおいても対応を検討してほしい。
- 海外進出においては、各国の法令調査、規格調査に費用が生じる。調査費用の補助や各国の法令・規格をクリアするためのマニュアルがあるとよい。
- 輸出管理の負担が大きいため、社内での体制整備も含め、負担軽減できる仕組みがあるとありがたい。
- 現状、海外の展示会に日本のドローン企業は参加していない。海外から日本製の需要はあるものの、レピュテーションリスクから海外へのPRが十分できていない。国を挙げて日本企業が海外にアピールする場を設けてほしい。また、企業側も積極的に国際展に出展していかなければならない。
- レピュテーションリスクにどう対処するかは依然として大きな課題。解決のために国からの支援があるとありがたい。
- 英、米では、デュアルユース含む防衛産業による地域における雇用確保や経済波及効果について数値化している。日本でも取り入れれば、組む相手を選ぶのに参考にしたり、国内でのレピュテーションリスクに係る議論に活用したりできると思う。
- 赤外線センサなど、防衛目的のものが民生に流れてきているものもある。防衛用途の高い技術が民生に応用されることもあるので、民生転用の視点も持ってもらいたい。
- ESG投資に防衛を入れ込む方針を政府が打ち出せば、デュアルユース投資も進むと思う。なお、日本企業には米英の防衛系VCがアクセスをしている。気付いたら外資系金融に乗っ取ら

れているということがないように予防策が必要。邦銀による投資環境の整備も必要ではないか。

- デュアルユースにおける情報セキュリティ確保の基準については、民防どちらに合わせるのかコストも踏まえて検討すべき。
- 情報セキュリティについては、台湾では、専門機関がハード・ソフトそれぞれについてセキュリティ要件をチェックし、企業におけるチェックの負担を軽減している。そういった取組をもう少し調査するとよいのではないか。
- セキュリティの観点で危惧しているのは農業分野。食の安全保障に関わってくるため、この点もセキュリティ強化が必要では無いか。
- 無人航空機の生産体制は世界においても未だに労働集約的。大量生産するのに労働力をどのように確保するか。外国人労働者の取り入れと教育が必要ではないか。
- 金額的に大きなマーケットとするには、大量製造にあたって、数十万円台の機体のみならず、より高価格帯のものや、水中ドローンなども考慮に入れて生産数をあげる必要がある。
- ドローンの産業競争力強化という視点で、各省庁、関係団体、民間企業が議論できる恒久的なプラットフォームが必要である。

(以上)